

大阪市会だより

平成28年度 公営・準公営企業会計決算認定

お金の使い方をチェックしました!

9~12月 定例会

大阪市会は、おもに平成28年度公営・準公営企業会計決算や一般会計等決算などを審議する平成29年第3回定例会を開きました。公営・準公営企業会計の決算報告については、9月13日の本会議において、市長の説明を受けた後、決算特別委員会を設置・付託し、6日間にわたる審査を経て、10月25日の本会議で賛成多数により認定しました。

また、9月27日の本会議では、株式会社U S Jとの賃料増額確認請求事件について和解するために提出した議案を可決したほか、一般会計補正予算などの案件を議決しました。

このほか、今定例会では、10月25日の本会議までに「小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対して支援を求める意見書案」ほか4件の意見書案を可決し、内閣総理大臣をはじめ各関係行政庁へ送付しました。※一般会計等決算の審査の様子は、平成30年1月1日に発行予定の「大阪市会だより1月号」に掲載します。

12月号
平成29年

編集と発行／大阪市会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



決算特別委員会の質疑



公営・準公営決算特別委員会の様子

決算特別委員会委員（公営・準公営企業会計）

委員長	(自民) 床田 正勝	(公明) 岸本 栄
副委員長	(自民) 前田 和彦	竹下 隆
委員	(維新) 広田 和美	不破 忠幸
	市位 謙太	大橋 一隆
	上田 智隆	高見 亮
(自民)	有本 純子	木下 吉信
(公明)	八尾 進	西 徳
(共産)	永田 典子	井上 浩
	こはら 孝志	江川 繁



床田正勝 決算特別委員長

● 其他のおもな質疑項目 ●

- 地下鉄の火災対策 ○BRTの社会実験 ○関西国際空港と伊丹空港を鉄道で結ぶネットワークの形成 ○水道局におけるICT活用 ○中央卸売市場本場の機能向上に向けた施設整備 ○元なにわの海の時空館の利活用 ○クルーズ客船の誘致 ○夢洲埋立事業の収支見直し

交通

Q 地下鉄駅の可動式ホーム柵の設置等について

A 平成31年度までに谷町線の東梅田駅と堺筋線の堺筋本町駅に新たにホーム柵を設置します。また、ホーム柵の設置により輸送力が落ちるという課題に対し、整列乗車促進シートの設置などで乗降時間の短縮に取り組んでいます。中長期的な取り組みとして御堂筋線全駅へのホーム柵の設置を目指していきます。さらに、ベンチの向きを線路に対して直角に変更するなど対応を進めていく予定です。

Q 高速鉄道事業会計の損失額が増加した理由はなぜか？

A 自動車運送事業の終結にあたり、自動車運送事業会計への出資金296億円は残余財産なし、貸付金約206億円は返済免除とする予定です。3月28日に交通事業の廃止条例案の可決により出資金・貸付金が回収できないことが事実となったことから、これらの引当金等を損失として計上する必要がある旨、監査委員より指摘があったため、平成28年度決算にこれらの損失額を計上しました。

水道

Q 工業用水道事業の収益確保や今後の方向性については

A 平成20年のリーマンショックによる急速な景気悪化などの影響を受け、工業用水道事業は大幅に需要が減少しており、段階的に浄水施設のダウンサイジングを進めてきました。平成28年度では、一日最大給水量が約8万5千立方メートルとなり、ピーク時の5分の1を下回っています。減少し続ける需要に対して、地下水利用者には、揚水機の更新するタイミングでPR活動を行い工業用水道への転換を促すとともに、企業誘致説明会において工業用水道の紹介パンフレットの配布を依頼するなど、新たな需要者の獲得に向けて「大阪市会だより」は再生紙を使用しています。

取り組んでいきます。今後、浄水施設や管路の老朽化に伴い多額の整備費用が必要となるため、厳しい経営状況が続くことが見込まれます。将来にわたりサービスの提供を安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を平成29年度中に策定し、その中で今後10年間の収支見通しや目指すべき取り組み目標などを盛り込んでいきます。

中央卸売市場

Q 中央卸売市場事業会計について

A 施設の解体撤去などによる特別損失を除いた経常損益は約6,200万円の剰余となり、25年ぶりに剰余となりました。

減価償却費や支払利息が減少したほか、経費の約3分の1を占める光熱費の削減を図るために節電対策や太陽光発電による電気供給に取り組むとともに、電力消費の主流である市場内事業者等の協力が得られたことにより、光熱水費が大きく減少したことによるものが大きな要因です。さらに、平成28年度の電力調達において、競争性が働いたことから、前年度よりも12パーセントの減額ができたことや、入札電力単価に付加されている燃料費調整額が大幅に減少したことも影響している旨、答弁がありました。

Q 喫煙対策について

A 安全で安心な生鮮食品を安定的に提供するという重要な社会的役割を担っている中央卸売市場においては、受動喫煙防止対策の徹底が求められていることを十分に認識し、分煙を周知

市会議員から
市に質問



交通事業や水道事業、中央卸売市場事業などの公営・準公営企業会計について「前年度の予算が適正に、効率的に使われたか？」などをチェックする決算特別委員会が開かれました。

するチラシ配布やポスター掲示、場内放送などを実施しています。今後も、卸・仲卸業者などの市場内事業者と連携を図りながら、これらの対策に引き続き取り組んでいきます。

港 営

Q 夢洲へのIR・万博誘致におけるインフラ整備の考え方は

A 夢洲におけるIRの実現や万博の開催は、臨海部の活性化の起爆剤となり、大阪ひいては関西の発展に大きく寄与することが期待できます。このため、港湾局としても実現に向け積極的に取り組んでいます。これに関連する道路や上下水道などのインフラ整備については、IRや万博の成否の結果を受け、土地利用の需要の状況を見定めながら、収支のバランスにも配慮しつつ、開発に合わせて段階的に進めていきます。

Q 万博誘致場所の津波対策について

A 南海トラフ巨大地震に伴う津波については、国が設定した震源モデルを使って大阪府がシミュレーションを実施しています。それによると、万博開催時の夢洲の地盤は、津波より4~5メートルの余裕高が確保されており、ごく一部では浸水があるものの、盛土上にあるIR予定地や、万博を予定している国際観光拠点に津波の影響はな

いとされ、安全性は十分に確保されています。

下水道

Q クリアウォーターOSAKA株式会社の状況は、どうなっているのか

A 本年4月から、下水道施設の運転維持管理について、クリアウォーターOSAKA株式会社への包括業務委託を実施しています。

同社は、本市からの技術・ノウハウを引き継いでおり、下水管渠から下水処理場まで施設全般を対象に運転管理や施設保全、修繕まで、トータルの維持管理を行うことができます。同社は、この強みを生かし、技術者不足等に苦慮する他の自治体のニーズをくみ取りつつ、包括業務委託等の受託を目指しています。現在同社は、本市周辺の自治体に向いての市場調査や民間企業との連携パートナーシップ協定の締結を進めるなど、潜在的な需要の掘り起こしに努めており、同社の特性を生かせるビジネス案件につながることを期待しています。

また、運営権制度の導入については、国庫補助などの財源確保や老朽施設による事故が発生した際の行政と運営権者とのリスク分担などの課題について整理を行い、国などの関係部署との協議や市独自の検討を精力的に進め、これらの課題解決に努めていきます。

平成28年度 公営・準公営 決算概要 収益的収支

事業	収益		費用		差引		平成28年度 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	132	7,108	126	8,408	5	8,700	△788	4,423
地下鉄・ ニュートラム	1,700	8,984	1,804	0,553	△103	1,569	1,083	3,974
水道	659	5,405	507	5,271	152	0,133	297	0,266
工業用水道	20	8,568	15	9,368	4	9,199	6	4,474
中央卸売市場	75	8,456	77	8,273	△1	9,816	△353	4,407
港 営	153	2,393	131	6,348	21	6,045	△1,589	4,175
下水道	843	7,055	816	2,781	27	4,273	58	4,403

※1万円未満切り捨て